

連結ベース	1 役員	54
	2 組織	55
	3 資本金及び株式等の状況	56
	4 当社グループの事業の概況	58
	5 主要な経営指標等の推移	58
	6 中間連結財務諸表	59
	中間連結貸借対照表	59
	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	60
	中間連結株主資本等変動計算書	61
	中間連結キャッシュ・フロー計算書	63
	注記事項：中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	64
	中間連結貸借対照表関係	65
	中間連結損益計算書関係	66
	中間連結株主資本等変動計算書関係	66
	中間連結キャッシュ・フロー計算書関係	66
	リース取引関係	66
	金融商品関係	67
	有価証券関係	68
	金銭の信託関係	68
	その他有価証券評価差額金	68
	デリバティブ取引関係	68
	ストック・オプション等関係	70
	資産除去債務関係	70
	セグメント情報	70
	1株当たり情報	70
	重要な後発事象	70
	7 リスク管理債権	71
連結ベース	自己資本の充実の状況	73

1 役員



取締役会長（代表取締役）
久保田 勇夫



取締役社長（代表取締役）
谷川 浩道



取締役副社長（代表取締役）
川本 惣一

取締役執行役員 **高田 聖大**

取締役執行役員 **村上 英之**

取締役監査等委員 **友池 精孝**

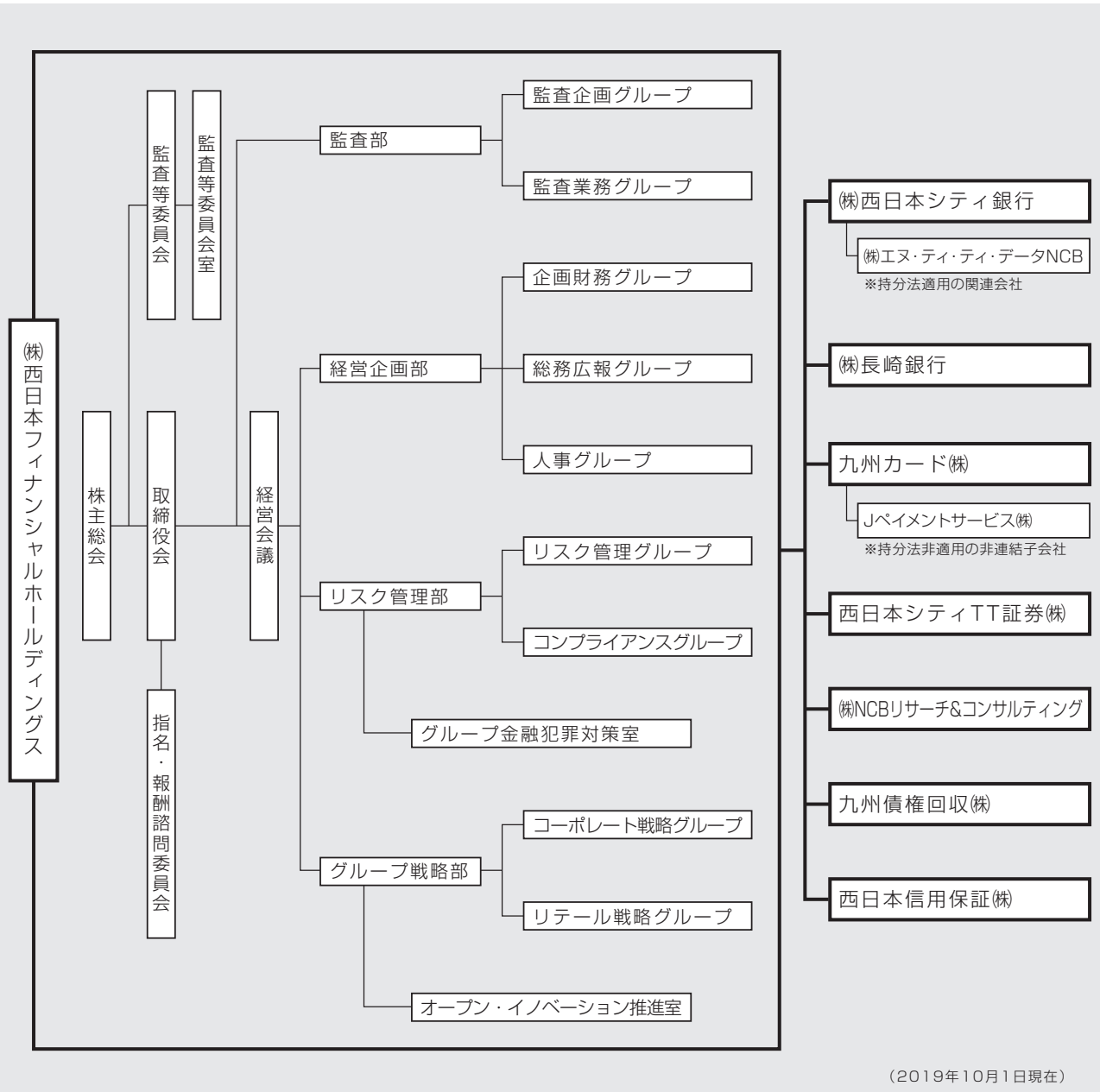
取締役監査等委員（社外） **奥村 洋彦**

取締役監査等委員（社外） **高橋 伸子**

取締役監査等委員（社外） **酒見 俊夫**

（注）取締役監査等委員 奥村洋彦、高橋伸子、酒見俊夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
（2019年9月末現在）

2 組織



3 資本金及び株式等の状況

資本金及び株式の総数等

1. 株式の総数

(単位：株)	
種 類	発行可能株式総数
普 通 株 式	300,000,000
計	300,000,000

2. 発行済株式

(単位：株)		
種 類	2019年9月末	2019年12月末
普 通 株 式	179,596,955	179,596,955
計	179,596,955	179,596,955

3. 資本金の状況

(単位：百万円)	
2019年9月末	
資 本 金	50,000

大株主の状況 (2019年9月末)

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,012	10.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,019	5.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,183	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,400	2.89
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,861	2.53
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,765	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,634	1.72
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティ A 棟)	2,525	1.65
西日本シティ銀行従業員持株会	福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号	2,325	1.52
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,257	1.48
計		51,986	34.14

(注) 1. 上記のほか、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス名義の自己株式14,330千株 (発行済株式総数の8.60%) があります。
2. 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	株式等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	329	0.19
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	11,245	6.63
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,030	1.19
計		13,605	8.02

3. 2019年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、銀行等保有株式取得機構が2019年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	株式等保有割合 (%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川二丁目28番1号	10,097	5.95
計		10,097	5.95

4. 2019年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	3,682	2.21
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド (Schroder Investment Management North America Limited)	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	2,637	1.58
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Schroder Investment Management Limited)	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	239	0.14
計		6,559	3.93

4 当社グループの事業の概況

国内経済 当上半期のわが国経済は、海外景気減速などの影響により輸出に弱さが見られ、生産に一部減速感が生じたものの、高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加や、個人消費が底堅く推移したことなどから、景気は緩やかな回復が続きました。

地元経済 地元九州の経済は、輸出に弱さが見られたほか、電子部品・半導体関連など生産の一部が弱含んだものの、設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移したことなどにより、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

金融情勢 為替相場は、期初は1ドル111円台近辺で始まり、米国の政策金利の引き下げを織り込みながら、ドル円相場は一時105円割れの水準までドル安が進行しましたが、当中間期末は1ドル108円近辺までドルが値を戻して当中間期末を迎えました。

株式市場では、米中貿易摩擦の帰趨を見極めたいといった雰囲気が高く、日経平均株価は20,000～22,000円台の狭い範囲で推移し、21,000円台後半で当中間期末を迎えました。

円金利は日本の短期金利が日銀の金融緩和政策の継続により極めて低位にて推移する中、10年国債利回りは、欧米主要国の長期金利の低下に連れて期初のマイナス0.05%からマイナス0.20%程度まで金利水準を切り下げて当中間期末を迎えました。

このような金融経済環境の下で、当社グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、2019年9月期の業績は次のようになりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比1,591億円増加し、8兆6,679億円となりました。

[貸出金]

貸出金は、前期末比790億円増加し、7兆4,202億円となりました。

[有価証券]

有価証券は、前期末比345億円増加し、1兆4,069億円となりました。

[損益状況]

経常収益は、前中間期比7億9百万円増加し、716億52百万円となりました。

経常費用は、前中間期比41億81百万円増加し、563億7百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比34億72百万円減少し、153億44百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比15億68百万円減少し、111億75百万円となりました。

5 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2017年中間期	2018年中間期	2019年中間期	2017年度	2018年度
連結経常収益	72,215	70,942	71,652	142,613	143,740
連結経常利益	19,351	18,816	15,344	33,937	34,412
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	12,430	12,743	11,175	21,467	22,899
連結(中間)包括利益	23,102	5,892	8,566	47,161	△ 17,835
連結純資産	514,689	537,895	515,541	534,895	509,734
連結総資産	9,872,545	10,539,782	10,923,108	9,961,663	10,449,051
自己資本比率	5.14%	5.03%	4.65%	5.29%	4.80%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.05%	9.76%	9.45%	9.67%	9.36%

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

6 中間連結財務諸表

2018年9月期及び2019年9月期の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
現金預け金 [注記7]	1,570,867	1,836,455
コールローン及び買入手形	—	728
買入金銭債権	36,238	39,920
特定取引資産	1,122	1,268
金銭の信託	4,326	4,929
有価証券 [注記1、7、12]	1,477,830	1,406,965
貸出金 [注記2～8]	7,206,790	7,420,266
外国為替 [注記6]	8,313	7,792
その他資産 [注記7]	96,885	88,434
有形固定資産 [注記9、10]	124,085	123,490
無形固定資産	4,373	4,399
退職給付に係る資産	28,242	8,002
繰延税金資産	488	523
支払承諾見返	23,219	22,980
貸倒引当金	△ 42,432	△ 42,470
投資損失引当金	△ 571	△ 580
資産の部合計	10,539,782	10,923,108

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
預渡性預金 [注記7]	8,017,031	8,243,472
コールマネー及び売渡手形 [注記7]	529,709	424,477
売現先勘 [注記7]	301,607	269,000
債券貸借取引受入担保金 [注記7]	112,169	182,106
借入金 [注記7]	71,605	167,250
外国為替 [注記7]	827,445	950,376
外債 [注記11]	89	170
その他負債	20,000	10,000
退職給付に係る負債	59,593	112,155
役員退職慰労引当金	681	2,173
睡眠預金払戻損失引当金	222	220
偶発損失引当金	2,298	1,876
特別法上の引当金	1,458	1,491
繰延税金負債	10	10
再評価に係る繰延税金負債 [注記9]	19,743	4,826
支払承諾	15,000	14,978
負債の部合計	10,001,886	10,407,566
資本金	23,219	22,980
資本剰余金	50,000	50,000
利益剰余金	134,792	132,510
自己株式	246,964	263,748
(株主資本合計)	△ 10,676	△ 10,900
その他の有価証券評価差額金	(421,080)	(435,359)
繰延ヘッジ損益	72,152	54,615
土地再評価差額金 [注記9]	197	△ 893
退職給付に係る調整累計額	30,057	30,008
(その他の包括利益累計額合計)	6,901	△ 11,104
非支配株主持分	(109,309)	(72,625)
純資産の部合計	537,895	515,541
負債及び純資産の部合計	10,539,782	10,923,108

(注) 2019年9月末の注記事項には番号を付し、内容を65頁～66頁に記載しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
経常収益	70,942	71,652
資金運用収益	51,804	49,996
（うち貸出金利息）	(42,346)	(41,585)
（うち有価証券利息配当金）	(8,655)	(7,572)
役員取引等収益	16,179	15,980
特定取引収益	954	522
その他業務収益	728	1,055
その他経常収益 [注記1]	1,274	4,097
経常費用	52,125	56,307
資金調達費用	2,788	3,859
（うち預金利息）	(697)	(484)
役員取引等費用	5,105	5,652
その他業務費用	1,818	881
営業経費 [注記2]	40,732	41,314
その他経常費用 [注記3]	1,681	4,600
経常利益	18,816	15,344
特別利益	46	61
固定資産処分益	46	61
特別損失	175	191
固定資産処分損	166	188
減損損失	7	3
その他の特別損失	0	—
税金等調整前中間純利益	18,686	15,214
法人税、住民税及び事業税	4,905	4,764
法人税等調整額	840	△ 862
法人税等合計	5,745	3,901
中間純利益	12,940	11,312
非支配株主に帰属する中間純利益	197	137
親会社株主に帰属する中間純利益	12,743	11,175

(注) 2019年9月期の注記事項には番号を付し、内容を66頁に記載しております。

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
中間純利益	12,940	11,312
その他の包括利益	△ 7,048	△ 2,745
その他有価証券評価差額金	△ 7,253	△ 2,565
繰延ヘッジ損益	230	△ 688
退職給付に係る調整額	△ 25	508
中間包括利益	5,892	8,566
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,626	8,409
非支配株主に係る中間包括利益	265	157

中間連結株主資本等変動計算書

2018年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	134,791	236,924	△ 10,668	411,048
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,704		△ 2,704
親会社株主に帰属する中間純利益			12,743		12,743
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	10,039	△ 7	10,031
当中間期末残高	50,000	134,792	246,964	△ 10,676	421,080

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,474	△ 33	30,058	6,927	116,426	7,420	534,895
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,704
親会社株主に帰属する中間純利益							12,743
自己株式の取得							△ 8
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 7,322	230	△ 0	△ 25	△ 7,117	85	△ 7,031
当中間期変動額合計	△ 7,322	230	△ 0	△ 25	△ 7,117	85	3,000
当中間期末残高	72,152	197	30,057	6,901	109,309	7,506	537,895

2019年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	132,510	255,229	△ 10,896	426,843
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,664		△ 2,664
親会社株主に帰属する中間純利益			11,175		11,175
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 0	8,519	△ 4	8,515
当中間期末残高	50,000	132,510	263,748	△ 10,900	435,359

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,200	△ 205	30,017	△ 11,612	75,400	7,490	509,734
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,664
親会社株主に帰属する中間純利益							11,175
自己株式の取得							△ 4
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,585	△ 688	△ 8	508	△ 2,774	66	△ 2,708
当中間期変動額合計	△ 2,585	△ 688	△ 8	508	△ 2,774	66	5,807
当中間期末残高	54,615	△ 893	30,008	△ 11,104	72,625	7,557	515,541

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,686	15,214
減価償却費	2,735	2,829
減損損失	7	3
のれん償却額	141	141
持分法による投資損益(△は益)	△ 33	△ 48
貸倒引当金の増減(△)	△ 526	△ 872
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 47	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 2,590	△ 1,840
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 69	△ 691
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 10	△ 26
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 240	△ 275
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	49	110
資金運用収益	△ 51,804	△ 49,996
資金調達費用	2,788	3,859
有価証券関係損益(△)	449	△ 3,556
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 6	△ 9
為替差損益(△は益)	△ 286	△ 391
固定資産処分損益(△は益)	120	127
特定取引資産の純増(△)減	20	△ 101
貸出金の純増(△)減	△ 165,232	△ 79,062
預金の純増減(△)	150,356	150,937
譲渡性預金の純増減(△)	51,089	8,244
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	78,568	58,455
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 17,884	△ 3,609
コールローン等の純増(△)減	△ 244	△ 2,741
コールマネー等の純増減(△)	248,635	175,355
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	43,974	21,532
外国為替(資産)の純増(△)減	45	603
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 24	△ 1
資金運用による収入	52,728	51,144
資金調達による支出	△ 2,780	△ 3,694
その他の	△ 11,206	68,677
小計	397,411	410,318
法人税等の支払額	△ 6,003	△ 4,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,407	405,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 89,418	△ 251,415
有価証券の売却による収入	62,412	77,718
有価証券の償還による収入	118,414	130,776
金銭の信託の増加による支出	△ 1,470	△ 50
有形固定資産の取得による支出	△ 1,315	△ 1,553
有形固定資産の売却による収入	127	147
無形固定資産の取得による支出	△ 895	△ 495
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,854	△ 44,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 2,703	△ 2,663
非支配株主への配当金の支払額	△ 180	△ 90
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 4
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,891	△ 2,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△ 10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	476,390	358,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,073,168	1,470,719
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,549,558	1,829,047

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名	株式会社西日本シティ銀行	九州カード株式会社
	株式会社長崎銀行	西日本シティTT証券株式会社
	西日本信用保証株式会社	株式会社NCBリサーチ&コンサルティング
	九州債権回収株式会社	

(2) 非連結子会社

会社名 NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合
Jペイメントサービス株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名 NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合
Jペイメントサービス株式会社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しています。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しています。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,198百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しています。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しています。

- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。
- (10) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、証券業を営む連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しています。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理
なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けています。
- (13) リース取引の処理方法
連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしてあり、これをもって有効性の判定に代えています。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えています。
② 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。
③ 内部取引等
デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っています。
- (15) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却を行っています。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。
- (17) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (18) 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しています。
- (中間連結貸借対照表関係)
- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株 式 748百万円
出資金 209百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりです。
破綻先債権額 2,868百万円
延滞債権額 104,033百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりです。
3カ月以上延滞債権額 1,059百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりです。
貸出条件緩和債権額 25,312百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりです。
合計額 133,272百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は次のとおりです。
22,113百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
現金預け金 35百万円
有価証券 968,033百万円
貸出金 748,316百万円
計 1,716,385百万円
担保資産に対応する債務
預金 20,528百万円
コールマネー及び売渡手形 39,000百万円
売現先約定 182,106百万円
債券貸借取引受入担保金 167,250百万円
借入金 942,976百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。
有価証券 2,643百万円
また、その他資産には金融商品等差入担保金及び保証金が含まれていますが、その金額は次のとおりです。
金融商品等差入担保金 46,644百万円
保証金 2,191百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

融資未実行残高 2,052,570百万円
うち原契約期間が1年 1,984,426百万円
以内のもの又は任意の
時期に無条件で取消可
能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（1969年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 75,716百万円

※11. 社債は、劣後特約付社債です。

劣後特約付社債 10,000百万円

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 12,673百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでいます。
株式等売却益 3,717百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでいます。
給料・手当 15,940百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでいます。
貸倒引当金繰入額 2,363百万円
貸出金償却 1,015百万円
株式等償却 518百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	166,596	—	—	166,596	
合計	166,596	—	—	166,596	
自己株式					
普通株式	14,346	5	0	14,351 (注)	
合計	14,346	5	0	14,351	

(注) 自己株式の普通株式の増加5千株は、単元未満株式の買取り請求によるものであり、減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,664	17.50	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	1,903	その他 利益剰余金	12.50	2019年9月30日	2019年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,836,455百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△7,407百万円
現金及び現金同等物	1,829,047百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
(ア) 有形固定資産
主として建物、事務機器等です。
(イ) 無形固定資産
ソフトウェアです。
- ② リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	1,867	1,643	224
合計	1,867	1,643	224

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等

1年内	77百万円
1年超	146百万円
合計	224百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 38百万円
減価償却費相当額 38百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	349百万円
1年超	542百万円
合計	891百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません(注2)参照)。(単位:百万円)

Table with 4 columns: Item, Intermediate Consolidated Balance Sheet Amount, Fair Value, and Difference. Rows include Cash, Bonds, Loans, Assets, and Liabilities.

- (*1) Loans corresponding to general loan impairment and individual loan impairment are excluded.
(*2) Other assets and liabilities are included in the derivative transaction as a whole.

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金: Fair value is approximated by book value.
(2) 有価証券: Fair value is based on market prices or exchange rates.

Text describing the valuation of securities, including references to market prices and exchange rates.

- (3) 貸出金: Fair value is based on market interest rates and credit risk.

Text describing the valuation of loans, including references to market interest rates and credit risk.

Text describing the valuation of loans, including references to market interest rates and credit risk.

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金: Fair value is based on book value.
(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金: Fair value is approximated by book value.

- (6) 借入金: Fair value is based on market interest rates and credit risk.

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しています。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれていません。

(単位:百万円)

Table with 2 columns: Category and Intermediate Consolidated Balance Sheet Amount. Rows include Non-listed shares and Total.

- (*1) Non-listed shares: Fair value is based on market prices.
(*2) Intermediate consolidated accounting period: Non-listed shares are valued at 272 million yen.
(*3) Combined assets: Fair value is based on market prices.

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2018年9月末			2019年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	40,535	41,421	885	40,784	636
	地方債	5,309	5,365	55	3,291	3
	社債	5,815	5,851	35	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
小計	51,659	52,637	977	44,075	639	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	
合 計	51,659	52,637	977	44,075	639	

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	2018年9月末			2019年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	141,688	49,100	92,587	100,056	39,067
	債券	714,947	709,808	5,139	706,273	5,892
	国債	364,933	362,494	2,439	242,961	2,300
	地方債	22,301	22,215	86	121,901	290
	社債	327,713	325,098	2,614	341,410	3,301
	その他	102,096	85,570	16,526	312,772	293,344
	外国債券	41,617	40,741	876	289,121	279,930
	その他	60,478	44,828	15,649	23,650	13,414
小計	958,732	844,479	114,253	1,119,102	1,032,792	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,823	4,616	△ 793	6,398	△ 1,820
	債券	142,009	142,441	△ 432	112,758	△ 114
	国債	5,008	5,011	△ 2	—	—
	地方債	52,667	52,950	△ 282	111,559	△ 114
	社債	84,334	84,480	△ 146	1,199	△ 0
	その他	304,074	314,342	△ 10,268	107,077	△ 5,653
	外国債券	221,300	227,085	△ 5,785	12,206	△ 13
	その他	82,774	87,257	△ 4,482	94,870	△ 5,639
小計	449,907	461,401	△ 11,493	226,234	△ 7,588	
合 計	1,408,640	1,305,880	102,759	1,345,337	1,266,615	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、「評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）」しています。

2018年9月末における減損処理額はありません。

2019年9月末における減損処理額は株式245百万円です。当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があると認められるもの以外について実施しています。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

2018年9月末			
中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,326	4,326	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

2019年9月末			
中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,929	4,929	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

評価差額	2018年9月末	2019年9月末
その他の有価証券	102,759	78,721
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	30,168	23,405
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	72,590	55,315
(△)非支配株主持分相当額	438	700
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	72,152	54,615

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		2018年9月末				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
取引商品	金利先物	売	—	—	—	
		買	—	—	—	
	金利オプション	売	—	—	—	
		買	—	—	—	
	金利先渡契約	売	—	—	—	
		買	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	36,426	36,119	590	590
		受取変動・支払固定	36,426	36,119	△ 386	△ 386
	金利オプション	売	—	—	—	
		買	—	—	—	
その他	売	—	—	—		
	買	—	—	—		
合 計				204	204	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

				2019年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金融商品	金利先物	売 建 買 建	—	—	—	—
		金利オプション	売 建 買 建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売 建 買 建	—	—	—	—	
		受取固定・支払変動	33,104	30,604	1,048	1,048	
	金利スワップ	受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	33,104	30,604	△ 883	△ 883	
	金利オプション	売 建 買 建	—	—	—	—	
	その他	売 建 買 建	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	
合 計						165	165

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				2018年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金融商品	通貨先物	売 建 買 建	—	—	—	—
		通貨オプション	売 建 買 建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	為替予約	買 建 買 建	125,964	23,988	△ 252	△ 252
		為替予約	売 建 買 建	8,598	—	△ 223	△ 223
	通貨オプション	売 建 買 建	5,953	—	189	189	
		売 建 買 建	72,918	43,295	△ 2,257	177	
	その他	売 建 買 建	72,918	43,295	2,257	426	
		買 建	—	—	—	—	
合 計						△ 286	317

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

				2019年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金融商品	通貨先物	売 建 買 建	—	—	—	—
		通貨オプション	売 建 買 建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	為替予約	買 建 買 建	93,152	23,358	△ 183	△ 183
		為替予約	売 建 買 建	6,922	485	△ 1	△ 1
	通貨オプション	売 建 買 建	4,675	485	36	36	
		売 建 買 建	74,578	42,088	△ 2,124	299	
	その他	売 建 買 建	74,578	42,088	2,124	274	
		買 建	—	—	—	—	
合 計						△ 148	425

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引
該当ありません。(4) 債券関連取引
該当ありません。(5) 商品関連取引
該当ありません。(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

				2018年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	金利先物	—	—	—	—
			金利オプション	—	—	—	—
			その他	—	—	—	—
			金利スワップ	—	—	—	—
			受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	166,350	166,350	—	—
			金利オプション	—	—	—	—
合 計						224	(注) 2

(注) 1. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しています。

(単位：百万円)

				2019年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	金利先物	—	—	—	—
			金利オプション	—	—	—	—
			その他	—	—	—	—
			金利スワップ	—	—	—	—
			受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	164,322	154,822	—	—
			金利オプション	—	—	—	—
合 計						△ 1,278	(注) 2

(注) 1. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				2018年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	
原則的処理方法	通貨スワップ	為替予約	外貨建の有価証券等	—	—	—	—
			為替予約	51,385	—	△ 1,128	—
			その他	—	—	—	—
合 計						△ 1,128	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

				2019年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	
原則的処理方法	通貨スワップ	為替予約	外貨建の有価証券等	—	—	—	—
			為替予約	33,456	—	△ 116	—
			その他	—	—	—	—
合 計						△ 116	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引
該当ありません。(4) 債券関連取引
該当ありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減	2018年9月末	2019年9月末
期首残高	785百万円	778百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2百万円	97百万円
時の経過による調整額	5百万円	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	2百万円	63百万円
当中間連結会計期間末残高	791百万円	817百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。
当社グループは、連結子会社7社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っています。
従って、当社グループは、金融業に係るサービス別のセグメントから構成されており、株式会社西日本シティ銀行及び株式会社長崎銀行で構成される「銀行業」を報告セグメントとしています。
「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値です。またセグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいています。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

[2018年9月期]

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	その他			
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	64,756	6,186	70,942	—	70,942
セグメント間の内部経常収益	612	6,845	7,458	△7,458	—
計	65,368	13,032	78,400	△7,458	70,942
セグメント利益	16,184	6,302	22,487	△3,670	18,816
セグメント資産	10,527,006	488,119	11,015,125	△475,343	10,539,782
セグメント負債	9,989,306	80,702	10,070,009	△68,122	10,001,886
その他の項目					
減価償却費	2,634	101	2,735	—	2,735
資金運用収益	50,709	4,884	55,594	△3,790	51,804
資金調達費用	2,772	76	2,848	△60	2,788
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,203	8	2,211	—	2,211

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでいます。
3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内訳はセグメント間取引消去です。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

[2019年9月期]

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	その他			
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	65,373	6,278	71,652	—	71,652
セグメント間の内部経常収益	432	6,638	7,070	△7,070	—
計	65,805	12,917	78,722	△7,070	71,652
セグメント利益	12,217	6,552	18,770	△3,425	15,344
セグメント資産	10,907,763	492,704	11,400,468	△477,359	10,923,108
セグメント負債	10,393,330	84,665	10,477,996	△70,429	10,407,566
その他の項目					
減価償却費	2,726	103	2,829	—	2,829
資金運用収益	48,889	4,778	53,668	△3,671	49,996
資金調達費用	3,846	71	3,918	△58	3,859
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,854	195	2,049	—	2,049

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでいます。
3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内訳はセグメント間取引消去です。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位：円)

	2018年9月期	2019年9月期
1株当たり純資産額	3,433.04	3,336.62

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
純資産の部の合計額	537,895	515,541
純資産の部の合計額から控除する金額	7,506	7,557
うち非支配株主持分	7,506	7,557
普通株式に係る中間期末の純資産額	530,389	507,984
1株当たり純資産額の算定に用いた中間期末の普通株式の株数	154,495千株	152,244千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	82.48円	73.40円
親会社株主に帰属する中間純利益	12,743	11,175
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	12,743	11,175
普通株式の期中平均株式数	154,499千株	152,248千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7 リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
破綻先債権	3,144	2,868
延滞債権	107,262	104,033
3か月以上延滞債権	704	1,059
貸出条件緩和債権	29,453	25,312
リスク管理債権計	140,564	133,272

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

II. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項
2. 自己資本の充実度に関する事項
3. 信用リスクに関する事項
4. 信用リスク削減手法に関する事項
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
6. 証券化エクスポージャーに関する事項
7. マーケット・リスクに関する事項
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
10. 金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号、以下「持株自己資本比率告示」という。）」に定められた算式に基づいて算出しています。

当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しています。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項 目	2018年9月末		2019年9月末	
	経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	419,148		433,455	
うち、資本金及び資本剰余金の額	184,792		182,510	
うち、利益剰余金の額	246,964		263,748	
うち、自己株式の額 (△)	10,676		10,900	
うち、社外流出予定額 (△)	1,931		1,903	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,521		△ 11,104	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	5,521		△ 11,104	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	248		253	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,164		1,077	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,164		1,077	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	12,165		10,122	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,755		5,335	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	464,004		449,139	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,788	496	3,216	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	803	—	519	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,984	496	2,696	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	17	4	20	
適格引当金不足額	29,024	—	22,283	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	16,602	4,150	6,686	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	4	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	48,433		32,211	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	415,571		416,928	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	4,055,922		4,113,661	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,392		7,663	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	496		—	
うち、繰延税金資産	4		—	
うち、退職給付に係る資産	4,150		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 0		—	
うち、上記以外に該当するものの額	7,741		7,663	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	201,174		197,804	
信用リスク・アセット調整額	—		96,494	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,257,096		4,407,960	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.76%		9.45%	

II. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2018年9月末	2019年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。）	366,826	372,510
標準的手法が適用されるポートフォリオ	17,573	17,475
うち内部格付手法の段階的適用部分	11,925	12,144
うち内部格付手法の適用除外部分	5,648	5,331
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	349,252	355,035
事業法人等向けエクスポージャー	289,989	295,335
事業法人向け（特定貸付債権除く）	277,952	279,954
特定貸付債権	5,669	9,952
ソブリン向け	2,369	2,197
金融機関等向け	3,998	3,230
リテール向けエクスポージャー	50,915	50,006
居住用不動産向け	25,172	25,216
適格リボルビング型リテール向け	4,953	4,267
その他リテール向け	20,790	20,521
証券化エクスポージャー	2	6
購入債権	171	146
上記以外	8,172	9,540
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	7,938	6,295
マーケット・ベース方式	1,833	804
簡易手法	1,833	804
内部モデル手法	-	-
P D / L G D 方式	6,104	5,490
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク	20,903	19,088
ルックスルー方式	-	17,699
マンデート方式	-	1,381
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	-	8
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	-	-
フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	-	0
C V A リ ス ク	318	323
中央清算機関関連エクスポージャー	12	8
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの等	3,976	3,599
計	399,976	401,826

(注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」、内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「スケーリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」で算出しています。
 2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当しないもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。
 3. 持株自己資本比率告示の改正に伴い、2019年3月末から以下を変更しています。
 ・株式等エクスポージャー扱いのファンドの区分（株式等エクスポージャーからみなし計算が適用されるエクスポージャーへ）
 ・証券化エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
 マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
基 礎 的 手 法	—	—
粗 利 益 配 分 手 法	16,093	15,824
先 進 的 計 測 手 法	—	—
計	16,093	15,824

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

(4) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
総 所 要 自 己 資 本 額	340,567	352,636

(注) 総所要自己資本の額は、「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。

なお、連結総所要自己資本の額（自己資本比率算出上の分母×4%）は、2018年9月末で170,283百万円、2019年9月末で176,318百万円です。

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の中間期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

手 法 別	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月以上 延滞又は デフォルト
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他		
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	247,970	—	87,642	—	8,114	343,727	5,644
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	6,960,105	1,173,704	1,777,350	10,831	1,526,863	11,448,854	159,406
計	7,208,075	1,173,704	1,864,992	10,831	1,534,978	11,792,582	165,051
地 域 別							
国 内	7,208,075	906,452	1,864,992	10,831	1,534,978	11,525,330	165,051
国 外	—	267,252	—	—	—	267,252	—
計	7,208,075	1,173,704	1,864,992	10,831	1,534,978	11,792,582	165,051
業 種 別							
製 造 業	356,956	1,355	18,562	474	11,184	388,533	17,062
農 業、林 業	36,950	—	184	0	393	37,528	559
漁 業	11,618	—	131	0	8	11,758	92
鉱業、採石業、砂利採取業	16,293	—	126	—	0	16,420	407
建 設 業	276,834	1,379	3,404	0	3,648	285,267	13,678
電気・ガス・熱供給・水道業	153,426	—	6,071	504	3,898	163,901	98
情 報 通 信 業	63,295	—	3,403	—	680	67,380	1,205
運 輸 業、郵 便 業	186,995	139,460	6,822	102	6,373	339,754	4,916
卸 売 業、小 売 業	764,092	2,088	6,370	2,782	4,898	780,231	37,401
金 融 業、保 険 業	184,722	190,042	1,503,151	6,396	237,966	2,122,280	789
不動産業、物品賃貸業	1,751,865	5,119	9,526	375	7,398	1,774,284	27,273
その他各種サービス業	989,006	2,013	3,953	184	8,934	1,004,092	40,620
国・地方公共団体等	466,456	832,245	1,222	—	1,201,969	2,501,894	—
そ の 他	1,949,560	—	302,060	9	47,622	2,299,252	20,944
計	7,208,075	1,173,704	1,864,992	10,831	1,534,978	11,792,582	165,051
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,109,669	227,696	1,507,982	2,914	1,504,645	4,352,909	
1 年 超 3 年 以 下	595,912	399,084	299	4,483	16,736	1,016,517	
3 年 超 5 年 以 下	760,517	206,085	260	1,291	2,949	971,104	
5 年 超 7 年 以 下	549,443	110,495	34	639	48	660,660	
7 年 超 10 年 以 下	735,276	128,577	428	276	4,825	869,386	
10 年 超	3,448,179	101,765	—	1,225	357	3,551,527	
期間の定めのないもの	9,076	—	355,986	—	5,414	370,477	
計	7,208,075	1,173,704	1,864,992	10,831	1,534,978	11,792,582	

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月以上 延滞又は デフォルト
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他		
手 法 別							
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	252,560	—	83,460	—	7,856	343,876	5,101
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	7,171,974	1,151,384	2,036,003	10,267	2,024,942	12,394,572	151,282
計	7,424,535	1,151,384	2,119,463	10,267	2,032,798	12,738,449	156,383
地 域 別							
国 内	7,424,535	857,762	2,119,463	10,267	2,032,798	12,444,827	156,383
国 外	—	293,622	—	—	—	293,622	—
計	7,424,535	1,151,384	2,119,463	10,267	2,032,798	12,738,449	156,383
業 種 別							
製 造 業	371,257	1,739	15,223	375	9,113	397,709	15,451
農 業、林 業	42,468	280	167	0	418	43,334	1,055
漁 業	16,419	—	87	—	6	16,513	67
鉱業、採石業、砂利採取業	15,801	—	126	—	0	15,928	400
建 設 業	285,786	1,818	3,224	1	4,314	295,145	11,853
電気・ガス・熱供給・水道業	163,509	—	6,071	579	1,264	171,424	386
情 報 通 信 業	64,289	135	3,411	—	674	68,511	1,144
運 輸 業、郵 便 業	208,777	101,142	6,971	103	18,455	335,450	4,704
卸 売 業、小 売 業	789,190	3,129	5,788	2,772	5,247	806,128	36,686
金 融 業、保 険 業	191,311	164,246	1,757,055	5,580	408,158	2,526,353	811
不動産業、物品賃貸業	1,839,312	6,028	7,686	501	18,661	1,872,190	25,045
その他各種サービス業	996,896	1,854	3,128	293	9,337	1,011,511	38,204
国・地方公共団体等	457,189	871,010	1,363	—	1,520,971	2,850,534	—
そ の 他	1,982,324	—	309,156	58	36,173	2,327,712	20,571
計	7,424,535	1,151,384	2,119,463	10,267	2,032,798	12,738,449	156,383
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,170,201	291,294	33,892	2,335	1,977,540	3,475,265	
1 年 超 3 年 以 下	621,762	192,585	1,731,769	4,055	26,871	2,577,044	
3 年 超 5 年 以 下	748,683	209,294	340	1,649	17,803	977,772	
5 年 超 7 年 以 下	602,995	135,878	72	608	16	739,571	
7 年 超 10 年 以 下	719,461	167,862	386	655	4,845	893,211	
10 年 超	3,552,737	154,468	—	962	530	3,708,699	
期間の定めのないもの	8,693	—	353,001	—	5,190	366,884	
計	7,424,535	1,151,384	2,119,463	10,267	2,032,798	12,738,449	

(注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。
 2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
 3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	20,345	△ 297	20,047
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	20,345	△ 297	20,047

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	18,570	216	18,786
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	18,570	216	18,786

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。

②個別貸倒引当金

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地 域 別			
国 内	22,613	△ 228	22,385
国 外	—	—	—
計	22,613	△ 228	22,385
業 種 別			
製 造 業	2,470	109	2,580
農 業、林 業	115	111	226
漁 業	41	△ 2	39
鉱業、採石業、砂利採取業	64	△ 0	63
建 設 業	1,542	366	1,908
電気・ガス・熱供給・水道業	—	6	6
情 報 通 信 業	29	14	43
運 輸 業、郵 便 業	184	16	201
卸 売 業、小 売 業	4,334	654	4,989
金 融 業、保 険 業	27	19	47
不動産業、物品賃貸業	3,591	△ 294	3,297
その他各種サービス業	8,856	△ 1,188	7,667
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	1,355	△ 42	1,313
計	22,613	△ 228	22,385

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地 域 別			
国 内	24,772	△ 1,089	23,683
国 外	—	—	—
計	24,772	△ 1,089	23,683
業 種 別			
製 造 業	4,066	499	4,566
農 業、 林 業	207	△ 13	194
漁 業	16	△ 0	15
鉱業、採石業、砂利採取業	59	△ 0	59
建 設 業	1,136	△ 3	1,133
電気・ガス・熱供給・水道業	6	—	6
情 報 通 信 業	40	△ 0	39
運 輸 業、 郵 便 業	235	16	252
卸 売 業、 小 売 業	5,905	846	6,751
金 融 業、 保 険 業	711	△ 670	41
不動産業、物品賃貸業	3,760	△ 97	3,663
その他各種サービス業	7,361	△ 1,434	5,926
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	1,265	△ 231	1,034
計	24,772	△ 1,089	23,683

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
製 造 業	—		134	
農 業、 林 業	0		—	
漁 業	—		—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—		—	
建 設 業	—		45	
電気・ガス・熱供給・水道業	—		—	
情 報 通 信 業	—		—	
運 輸 業、 郵 便 業	—		—	
卸 売 業、 小 売 業	6		62	
金 融 業、 保 険 業	—		—	
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	—		—	
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	—		0	
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—		—	
そ の 他	735		773	
計	743		1,015	

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後の残高

(単位：百万円)

		2018年9月末		2019年9月末	
		格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
		リスク・ウェイト 区分別			
	0%	—	53,227	—	55,901
	10%	—	6,439	—	6,441
	20%	2,851	1,372	1,491	1,908
	35%	—	31,153	—	27,824
	50%	2,301	441	2,849	325
	75%	—	164,496	—	166,732
	100%	—	74,425	—	73,350
	150%	—	5,408	—	4,930
	250%	—	—	—	—
	1250%	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—
	計	5,152	336,965	4,340	337,415

- (注) 1. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照し、リスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。
2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、2018年9月末については旧持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）、2019年9月末については持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号、第226条（第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2018年9月末	2019年9月末
優	2年半未満	50%	4,966	3,288
	2年半以上	70%	20,395	26,595
良	2年半未満	70%	482	549
	2年半以上	90%	42,916	84,908
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			68,760	115,341

(注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2018年9月末	2019年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	4,888	8,830
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			4,888	8,830

③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	2018年9月末	2019年9月末
上場株式	300%	2,755	1,501
非上場株式	400%	3,340	1,246
計		6,095	2,747

(注) 持株自己資本比率告示の改正に伴い、株式等エクスポージャー扱いのファンドは、2019年3月末からみなし計算が適用されるエクスポージャーに計上されています。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

①事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.76%	42.15%	67.81%	3,920,993	53,654
1~3	正 常 先	0.11%	43.27%	33.22%	1,741,308	40,443
4~6		0.67%	41.36%	78.67%	1,416,961	9,965
7~9	要 注 意 先	7.02%	40.85%	145.16%	672,465	2,992
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	42.20%	0.00%	90,257	252
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.67%	3,216,681	1,197,237
81~83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.63%	3,214,780	1,197,237
1~3		0.08%	41.97%	42.38%	535	—
4~6	1.06%	45.00%	92.32%	1,365	—	
7~9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	45.00%	29.18%	156,151	13,323
1~3	正 常 先	0.06%	45.00%	29.18%	156,151	13,323
4~6		—	—	—	—	—
7~9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.17%	90.00%	118.98%	64,137	—
1~3	正 常 先	0.06%	90.00%	107.99%	59,219	—
4~6		0.36%	90.00%	194.61%	3,812	—
7~9	要 注 意 先	5.24%	90.00%	446.51%	1,106	—
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	90.00%	1,192.50%	0	—

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.44%	42.24%	66.36%	4,096,470	54,269
1~3	正 常 先	0.11%	43.52%	32.86%	1,844,883	41,983
4~6		0.66%	41.28%	79.74%	1,528,820	9,717
7~9	要 注 意 先	6.79%	40.79%	142.29%	635,699	2,177
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	42.09%	0.00%	87,067	390
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.55%	3,458,304	1,517,007
81~83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.53%	3,456,840	1,517,007
1~3		0.08%	41.62%	42.03%	519	—
4~6	1.02%	45.00%	84.30%	944	—	
7~9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	45.00%	28.16%	122,870	18,980
1~3	正 常 先	0.05%	45.00%	28.12%	122,870	18,940
4~6		—	—	—	—	—
7~9	要 注 意 先	4.98%	45.00%	178.58%	—	40
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.18%	90.00%	117.97%	58,182	—
1~3	正 常 先	0.06%	90.00%	107.50%	53,767	—
4~6		0.36%	90.00%	192.58%	3,511	—
7~9	要 注 意 先	5.17%	90.00%	442.76%	893	—
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	90.00%	1,192.50%	10	—

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②リテール向けエクスポージャーのプール区分ごとのパラメータの推計値等

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	Eldefaultの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.09%	23.54%	—	16.35%	1,625,402	—	—	—
非延滞	0.38%	23.53%	—	15.81%	1,610,486	—	—	—
延滞	26.67%	25.12%	—	153.86%	4,461	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.05%	21.00%	40.41%	10,454	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.70%	56.23%	—	28.80%	75,159	49,049	110,260	44.49%
非延滞	1.02%	55.98%	—	27.14%	72,571	48,923	109,951	44.50%
延滞	21.25%	63.30%	—	186.62%	676	76	193	39.52%
デフォルト	100.00%	69.26%	63.91%	70.83%	1,911	49	115	42.88%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.68%	36.06%	—	31.86%	276,113	487	561	46.79%
非延滞	0.84%	36.68%	—	27.31%	238,109	440	521	46.79%
延滞	10.51%	30.94%	—	56.99%	27,164	32	26	46.79%
デフォルト	100.00%	35.14%	29.95%	68.83%	10,840	14	13	46.79%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.88%	38.21%	—	42.08%	211,052	412	881	46.79%
非延滞	1.17%	37.99%	—	41.65%	209,007	404	864	46.79%
延滞	18.81%	59.09%	—	137.40%	653	—	—	—
デフォルト	100.00%	61.57%	56.88%	62.18%	1,391	7	16	46.79%

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	Eldefaultの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.05%	24.04%	—	16.24%	1,643,732	—	—	—
非延滞	0.36%	24.03%	—	15.65%	1,628,684	—	—	—
延滞	26.79%	25.03%	—	152.26%	4,980	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.45%	21.09%	44.52%	10,068	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.89%	54.86%	—	26.57%	71,815	36,429	104,092	35.00%
非延滞	0.83%	54.52%	—	24.78%	69,151	36,339	103,803	35.01%
延滞	22.03%	63.94%	—	187.66%	589	49	167	29.70%
デフォルト	100.00%	68.95%	63.87%	67.32%	2,074	40	121	33.29%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.53%	35.50%	—	30.40%	272,538	393	450	37.18%
非延滞	0.80%	36.17%	—	26.29%	234,849	337	414	37.18%
延滞	9.96%	30.19%	—	54.38%	27,207	39	24	37.18%
デフォルト	100.00%	34.21%	29.66%	60.35%	10,481	15	12	37.18%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.75%	37.02%	—	41.22%	229,919	356	957	37.18%
非延滞	1.16%	36.85%	—	40.83%	228,115	351	944	37.18%
延滞	19.78%	58.23%	—	137.80%	533	—	—	—
デフォルト	100.00%	59.84%	54.53%	70.38%	1,270	4	13	37.18%

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	2018年9月期 (A)	2019年9月期 (B)	差異 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	28,105	30,496	2,390
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	524	483	△ 40
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	71	74	2
その他リテール向けエクスポージャー	3,420	3,443	22
計	32,122	34,496	2,374

(注) 1. 「損失の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+ 中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+ 要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

②要因分析

- 事業法人向け、■その他リテール向け エクスポージャー
貸倒引当金が増加したため、2019年9月期は2018年9月期と比較して、損失額が増加しました。
- ソブリン向け、■金融機関等向け、■PD/LGD方式を適用する株式等 エクスポージャー
2018年9月期、2019年9月期ともに損失の実績はありません。
- 居住用不動産向けエクスポージャー
貸倒引当金が減少したため、2019年9月期は2018年9月期と比較して、損失額が減少しました。
- 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー
2019年9月期は2018年9月期と比較して、大きな変化はありません。

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値	損失額の推計値		損失額の実績値
	(期初)	実績値比	(期末)	(期初)	実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー	62,330	35,405	26,925	62,330	34,225	28,105
ソブリン向けエクスポージャー	18	18	—	18	18	—
金融機関等向けエクスポージャー	50	50	—	50	50	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	79	79	—	79	79	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,675	3,372	302	3,675	3,151	524
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,816	1,685	130	1,816	1,745	71
その他リテール向けエクスポージャー	6,512	3,856	2,655	6,512	3,091	3,420
計	74,483	44,467	30,015	74,483	42,360	32,122

	2019年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値
	(期初)	実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー	62,346	31,850	30,496
ソブリン向けエクスポージャー	19	19	—
金融機関等向けエクスポージャー	42	42	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	70	70	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,911	3,427	483
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,091	2,017	74
その他リテール向けエクスポージャー	6,621	3,178	3,443
計	75,102	40,605	34,496

(注) 1. 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+ 中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+ 要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。
3. 2019年9月期の損失額の推計値は、2018年9月末の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失額を記載しています。なお、2017年9月期の損失額の推計値は、参考として2018年9月期の損失額の推計値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年9月末			2019年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	487	—	487	706	—	706
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	262,208	1,042,361	1,304,570	459,111	1,071,376	1,530,487
事業法人向けエクスポージャー	134,801	1,042,199	1,177,000	258,330	1,071,200	1,329,531
ソブリン向けエクスポージャー	1,123	162	1,285	1,145	175	1,320
金融機関等向けエクスポージャー	126,284	—	126,284	199,634	—	199,634
計	262,696	1,042,361	1,305,057	459,817	1,071,376	1,531,193

(注) 1. 「適格金融資産担保」には、自行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調調整を行っている場合は、当該上調調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年9月末			2019年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	952	—	952	627	—	627
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	687,086	—	687,086	652,503	—	652,503
事業法人向けエクスポージャー	148,044	—	148,044	144,921	—	144,921
ソブリン向けエクスポージャー	368,648	—	368,648	325,447	—	325,447
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	768	—	768
居住用不動産向けエクスポージャー	18,079	—	18,079	17,466	—	17,466
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	23,348	—	23,348	33,893	—	33,893
その他リテール向けエクスポージャー	128,964	—	128,964	130,005	—	130,005
計	688,039	—	688,039	653,131	—	653,131

(注) クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	10,831	—	10,831
派 生 商 品 取 引	10,831	—	10,831
外 為 関 連 取 引	7,807	—	7,807
金 利 関 連 取 引	3,023	—	3,023
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	10,831	—	10,831

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	10,267	—	10,267
派 生 商 品 取 引	10,267	—	10,267
外 為 関 連 取 引	7,405	—	7,405
金 利 関 連 取 引	2,861	—	2,861
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	10,267	—	10,267

(注) 1. 与信相当額=再構築コスト (ただし零を下回らないもの)
+グロスのアドオン (想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの)
なお、再構築コストは2018年9月末で3,555百万円、2019年9月末で3,408百万円です。
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しています。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳

該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

①与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

②信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

原資産	2018年9月末	2019年9月末
顧客手形債権	497	510
商業用不動産	—	—
アパートローン債権	—	—
計	497	510

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

		2018年9月末		2019年9月末	
		エクスポージャー	所要自己資本の額	エクスポージャー	所要自己資本の額
リスク・ウェイト 区分別	20%以下	497	2	510	6
	20%超50%以下	—	—	—	—
	50%超100%以下	—	—	—	—
	100%超250%以下	—	—	—	—
	250%超650%以下	—	—	—	—
	650%超1250%未満	—	—	—	—
計		497	2	510	6

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。
3. 所要自己資本の額は、2018年9月末は「スケーリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%」、2019年9月末は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。

③持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

2018年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	145,512	145,512
株 式	145,512	145,512
(うち子会社・関連会社株式)	(-)	(-)
金 銭 の 信 託	-	-
上 記 以 外	14,099	
株 式	14,099	
(うち子会社・関連会社株式)	(601)	
金 銭 の 信 託	-	
フ ァ ン ド	3,174	
計	162,785	

(単位：百万円)

2019年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	106,454	106,454
株 式	106,454	106,454
(うち子会社・関連会社株式)	(-)	(-)
上 記 以 外	13,777	
株 式	13,777	
(うち子会社・関連会社株式)	(748)	
計	120,232	

(注) 1. 「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。
2. 持株自己資本比率告示の改正に伴い、株式等エクスポージャー扱いのファンドは、2019年3月末からみなし計算が適用されるエクスポージャーに計上しています。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
売却に伴う損益	127	3,717
償却に伴う損益	-	△ 518
計	127	3,198

(3) 評価損益

①中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	53,717	145,512	91,794
計	53,717	145,512	91,794

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	47,285	106,454	59,169
計	47,285	106,454	59,169

②中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	6,095	2,747
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	-	-
P D / L G D 方式	64,137	58,182
リスク・ウェイト250%	-	-
リスク・ウェイト1250%	-	-
計	70,232	60,930

(注) 持株自己資本比率告示の改正に伴い、株式等エクスポージャー扱いのファンドは、2019年3月末からみなし計算が適用されるエクスポージャーに計上しています。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

		2018年9月末
ルックスルー方式		81,782
修正単純過半数方式		53,291
マナデート方式		—
内部モデル方式		—
簡易方式 (リスク・ウェイト400%)		—
簡易方式 (リスク・ウェイト1250%)		—
計		135,074

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
 2. 「修正単純過半数方式」とは、ファンド内が全て株式等エクスポージャーとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 3. 「マナデート方式」とは、ファンドの運用基準(マナデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
 4. 「内部モデル方式」とは、一定の要件を満たしたファンドの時価変動率から内部モデルを使用してリスク・ウェイトを適用する方式です。
 5. 「簡易方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 6. 「簡易方式 (リスク・ウェイト1250%)」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(単位：百万円)

		2019年9月末
ルックスルー方式		117,229
マナデート方式		4,072
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)		40
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)		—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)		0
計		121,341

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
 2. 「マナデート方式」とは、ファンドの運用基準(マナデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
 3. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 5. 「フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 6. 持株自己資本比率告示の改正に伴い、2019年3月末からみなし計算の算出方式を変更しています。また、株式等エクスポージャー扱いのファンドの計上を株式等エクスポージャーからみなし計算を適用するエクスポージャーに変更しています。

10. 金利リスクに関する事項

当社が内部管理上使用している金利リスク量 (金利ショックに対する経済価値の増減額) は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2018年9月末
金利ショックに対する経済価値の増減額		24,995
うち 円		15,523
うち 米ドル		9,194

- (注) 1. 金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しています。
 2. 子銀行である西日本シティ銀行と長崎銀行の金利リスク量を単純合算しています。その他の連結会社等の保有する金利リスク量については、極めて僅少であること等の理由から計測していません。

IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	上方パラレルシフト	23,258			
2	下方パラレルシフト	42,775			
3	スティーブ化	7,697			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	42,775			
		ホ		ヘ	
		2019年9月末		2018年9月末	
8	自己資本の額	416,928			